

作成日:平成 26 年 6 月 19 日

## 学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック製菓調理専門学校 平成 25 年度 第 2 回学校関係者評価委員会開催報告書

議事録作成者:岡本 和大

1. 開催日時 平成 26 年 6 月 19 日(木) 15:00~17:00
2. 開催場所 滋慶学園東京本部会議室
3. 参加者 学校関係者評価委員

(氏 名)

竹内 浩	業界関係者 (シェラトン・グランデ・トーキョー・ベイ・ホテル エグゼクティブシェフ)
小沼 善裕	業界関係者 (サルトプラザ東京 西洋料理科 ヘストリーシェフ)
君嶋 絵利香	卒業生代表 (モロゾフ株式会社)
藤沼 英子	保護者代表 (パティシエ科 (藤沼めぐみ保護者))
森本 佳世乃	保護者代表 (調理師科 (森本春菜保護者))
森 章	高校関係者 (拓殖大学附属紅陵高等学校 学校長)
田中 英里	近隣関係者 (行船有限会社 副社長)

学校側参加者

浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園 理事長
平田 豪成	同 常務理事
小川 明久	東京ベルエポック製菓調理専門学校 副学校長
関口 崇之	同 事務局長
藤崎 隆行	同 教務部長
甲斐 浩典	同 FDC

4. 会議の概要
  - (1) 全委員の委嘱状交付
  - (2) 平成 25 年度の自己評価(中項目)内容
  - (3) 平成 26 年度の重点目標説明
  - (4) 質疑応答
  - (5) 評価シートの記入方法説明・記入
  - (6) 次回開催予定時期の案内

## (自己点検評価・重点目標説明への意見)

### 意見1 <教育成果>

- 森本：就職支援はどのように行っているのか。また、その子に合った職場を紹介してもらえるのか。
- 竹内：採用側から見ても、本人の考えと現場とのギャップのミスマッチをどれだけ未然に防げるかが大切だと感じる。
- 小川：就職支援に関しては有名店への就職実績などを重視するのではなく、個人の力量に合った現場を選んで進めていくように職員への指導をしている。また、在学期間中から現場実習を取り入れるだけでなく、実習前・実習後教育を実施し振り返りを行っていくことにより、学生と業界とのギャップを埋めていくようにカリキュラムを実施している。

### 意見2 <教育成果>

- 藤沼：職業による部分もあると思うが、自宅から通勤できる就職先が少なく、一人暮らしをしながらの生活は経済的にも負担が大きい。また、奨学金を利用している学生に関しては、親として福利厚生などが安定しているところへの就職を望んでいるが、本人の希望との差異がある。学校での指導方法と業界の動向はどのような状況なのか。
- 竹内：H25年9月に飲食業界全体に労働基準局の現状調査が入り、飲食業界として労働に関する改善が求められている。
- 関口：奨学金を利用している在校生は約半数おり、中には月額で12万円を借りている人もいる。返済に関しては最長16年間で行うため、就職してからの収支も考慮していく必要があり、バランスを見極めていくためにもファイナンシャルアドバイザーなどが授業に入りマネー教育を実施している。
- 小川：奨学金を利用している学生に対してはある程度の収入を見込む必要があるため、就職支援をする際にも返還を念頭に入れた対応を実施し、卒業してからの離職率を軽減していけるように力を入れていく。

### 意見3 <学生支援>

- 森本：学生の学校生活以外での気苦労に関するサポートは実施されているのか。例えば、遠距離通学の学生でアルバイトとの併用が疲れてしまい退学になってしまった人がいたが、学校で仮眠所などを設置するなど、何か提供することはできないか。また、学生と保護者に対する学費納入に関する支援については、個別に相談する窓口があっても相談しづらいものであることから、その辺を配慮した相談体制を設けることが望ましいのではないか。
- 小川：現状での仮眠所を設けるなどの対応は難しい。しかし、入学してからの生活状況に無理が無いように保護者を含めて資金計画を立てていくことはできるため、直ぐにでも実行していきたい。
- 関口：学費納入サポートについては様々な支援制度をもっと知っていただく為に、学生や保護者に見やすく、わかりやすい告知をしていくと同時に、安心してご相談いただける為の機会を具体的に組み込んでいきたい。

5. 学校関係者評価結果、ならびに委員会での意見を踏まえた改善方策について

今回の学校関係者評価結果ならびに委員会での意見については、理事会や学内の運営会議などの意思決定機関にフィードバックされ、翌年度における重点課題への反映及び、具体的な取り組みに落とし込んでいく。

とりわけ、25年度の学校関係者評価においては学生並びに保護者の学費納入支援の充実を図るべく、学費納入に個別相談週間を設ける。そのことにより、一人ひとりの学生やご家庭に状況に合わせた個別プランの作成や制度活用案内を強化することで、より安心安全な学校生活環境の整備に努めるものとする。